

秘

荒木

國民所得の巨視的推計方法(試案)

(山口登爾)

(昭和22.2.25)
國民所得企画調査

- (1) 銀貨幣所得——生産価値形成に於ける銀所得+流通価値形成に於ける銀所得。
- (2) 紙幣幣所得——生産価値形成に於ける紙所得+流通価値形成に於ける紙所得。

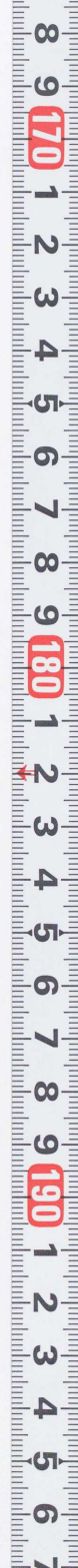
紙幣所得は凡て本測的所得に遡及して會まる。

- (3) 貨幣的國民總所得が通貨供給と關聯する。通貨量より國民所得を統計的に把握せしむるに比し貨幣的國民總所得を遡及する。
- (4) 兌換率に於て供給せらるる通貨はこの貨幣的國民總所得で正確にカバーすべき關係にある。
- (5) 然しながら兌換率によらざる通貨供給は、貨幣的國民總所得、即ち生産価値形成に於ける銀所得+流通価値形成に於ける紙所得に於ける以外の通貨供給を行はれる。その大なるものは商賈の中間商人を覆及する場合の仕入銀額に見合ふ通貨の供給である。この部分は生産価値形成に於ける貨幣資本の供給によつて補はるべきであるが、それとは別に銀行信用として与へらるゝ場合が少くない。この通貨量は従つて貨幣的國民總所得を裏はさないから排除する等があり、その方法を考慮する等がある。
- 6 生産価値形成及流通価値形成に於ける貨幣的國民總所得が兌換率による通貨供給量により把握し得るものとして問題とする。

然るときは“通貨供給あるときは必ず同額の銀行貸出によつて是合はさる。と必ず銀理によつて是の關係が更らる。

通貨供給量(巨額通貨と預金通貨) = 及第の日銀貸出 + (市中銀行の貸出 - 銀行間の貸出)

- (7) 兌換率によらざる通貨供給の現実から兌換率による通貨供給、即ち貨幣的國民總所得を見出すために進路にすべきが
- (1) 生産企業及流通企業が凡て銀行をその出資機關とするならば流通価値形成に於ける仕入銀額の幾分の資金は生産価値形成に於ける銀所得の爲めに供給せらるる通貨が銀行へ預入せらる

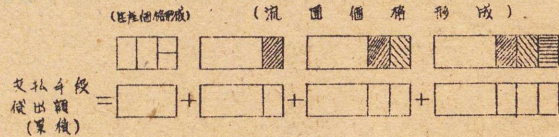


3

日 銀		市 銀	
手 形 (日銀貸)	note	note	手 形 (日銀準備)
		貸 A	預金 A
		貸 甲	預金 甲
		貸 乙	預金 乙
		貸 丙	預金 丙

日銀よりの note は市銀の準備金となり

市銀の預金が産業的流通に於ける生産物流通金融として供給される。



個格形成の回数 = n

生産個格形成 = 1

流通個格形成 = $n-1$

流通個格形成に於ける総所得 = a

生産個格形成に於ける総所得 = $\frac{\text{貸出累積額} - a \{ (n-1) + (n-2) + \dots + 1 \}}{n}$

總所得 = $\frac{\text{貸出累積額} - a \{ (n-1) + (n-2) + \dots + 1 \}}{n} + a(n-1)$

a の計算; $a = \frac{\text{最終消費価値} - \text{生産価値}}{n-1}$

(8) 貸出累積額を次の産業別に割当る。

農 水 産 工 業 文	生産	産業部門別に貸出累積額を配分し
		産業部門別に個格形成回数を定めて(7)の式により貸出総所得を算出する。
流通	生産と流通	

(9) 今日に於て信託所得は

物の面に於ては

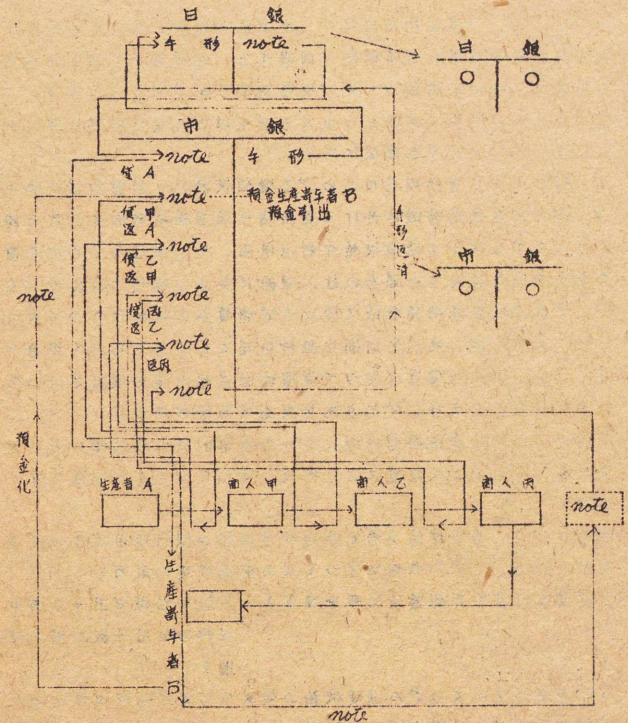
持債的消費財の市場性因獲得があり

「か版」の面に於ては

2

でそれが貸出されることによつて期は出る。この場合日銀通貨の
みが通貨である場合には仕入原価のために通貨が増大されること
はない。貸出は漸次に増加すれども順次返済され貸出残高が増加
することはない。

仕入原価に対し預金通貨にて貸出される場合には種々の度で貸出
が行はれ貸出残高が増加する。



附随消費資金、過去の利益の引出しがある。

故に今日国民所得として取扱はれる問題のうちには資本消費の面
慮が含まれて居ること注意し、要請される問題の範囲によつて
加減しなければならない。

10 銀行貸出累積のうちにはこの種積形のための貸出以外に要す
る消費資金其他が含まれてある。

従つて両種積形に考案せし貸出累積と異なる点がある。これを
可能なるべきか？

11 自己生産 — 消費の所得は別方法により考へることを要す。